

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第67期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東鉄工業株式会社 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)  
東鉄工業株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)  
東鉄工業株式会社 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	99,912,033	96,791,489	100,543,412	89,551,355	88,644,752
経常利益 (千円)	3,917,635	4,220,693	4,260,769	4,752,013	5,010,970
当期純利益 (千円)	2,551,049	2,871,262	2,169,121	2,110,482	2,813,515
純資産額 (千円)	29,338,562	31,083,366	31,228,639	30,947,013	33,817,261
総資産額 (千円)	72,644,916	75,504,501	72,049,120	62,574,083	65,061,219
1株当たり純資産額 (円)	828.67	879.29	876.08	868.30	948.93
1株当たり当期純利益 (円)	70.98	81.22	61.21	59.21	78.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.4	41.2	43.3	49.5	52.0
自己資本利益率 (%)	9.5	9.5	7.0	6.8	8.7
株価収益率 (倍)	10.2	10.3	8.4	7.9	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,360,755	2,132,849	9,380	7,063,497	3,104,457
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,170,526	343,729	1,090,554	508,538	364,311
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,914,221	1,251,272	530,908	4,227,062	514,289
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,592,363	3,130,211	1,518,128	4,863,102	7,088,959
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,616 [ ]	1,617 [ ]	1,596 [171]	1,598 [186]	1,606 [194]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平均臨時雇用人員については、第65期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	98,898,616	95,325,507	98,202,960	87,435,190	86,555,683
経常利益 (千円)	3,555,792	3,863,129	3,866,488	4,301,841	4,577,593
当期純利益 (千円)	2,339,980	2,676,548	1,918,825	1,840,454	2,551,946
資本金 (千円)	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000
発行済株式総数 (株)	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000
純資産額 (千円)	28,317,239	29,868,798	29,763,823	29,226,755	31,833,216
総資産額 (千円)	71,544,855	73,910,435	70,587,509	61,178,173	63,584,336
1株当たり純資産額 (円)	799.91	844.93	834.98	820.02	893.25
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	14.00	14.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	65.14	75.71	54.15	51.64	71.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.6	40.4	42.2	47.8	50.1
自己資本利益率 (%)	9.0	9.2	6.4	6.2	8.4
株価収益率 (倍)	11.1	11.0	9.5	9.0	7.2
配当性向 (%)	18.4	18.5	25.9	27.1	22.3
従業員数[外、平均臨時雇 用人員] (人)	1,543 [ ]	1,542 [ ]	1,525 [165]	1,523 [174]	1,531 [182]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平均臨時雇人員については、第65期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和18年7月、国鉄の輸送力確保のため、当時の鉄道省から要請され、関東地方の国鉄関係業者が集まり、東京都千代田区丸の内1丁目1番地に資本金150万円、東京鐵道工業株式会社の商号をもって設立いたしました。

当初は、新橋、上野、八王子、千葉、水戸、宇都宮、高崎に支店を置き、特命契約により鉄道工事を施工しておりましたが、昭和24年、国鉄の発注方法が指名競争入札制度に改められたため、一般建設業者として再発足いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和24年10月 建設業法により建設大臣登録(イ)第146号の登録を完了。(以後2年ごとに更新)
- 昭和25年7月 電気工事を事業目的に追加。
- 昭和25年8月 新橋、上野、八王子の3支店を統合し東京支店を設置。
- 昭和27年7月 商号を東鉄工業株式会社に変更。
- 昭和28年3月 本店を東京都千代田区神田仲町1丁目5番地に移転。
- 昭和33年10月 工所用資材の製造販売を事業目的に追加。
- 昭和37年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年8月 本店を東京都新宿区市谷砂土原町2丁目7番地に移転。
- 昭和45年2月 砕石、砂利事業所、コンクリート工場を統合し建材事業部を設置。
- 昭和45年6月 仙台営業所を改め仙台支店を設置。
- 昭和45年8月 建築支店を設置。
- 昭和46年7月 不動産に関する業務を事業目的に追加。
- 昭和46年10月 宅地建物取引業法により東京都知事免許(1)第19956号を取得。(以後3年ごとに更新)
  
- 昭和47年6月 横浜支店を設置。
- 昭和47年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 昭和49年3月 建設業法の改正により建設大臣許可(特般 48)第3502号を取得。(以後3年ごとに更新)
  
- 昭和53年6月 大阪支店を設置。
- 昭和60年2月 子会社 株式会社トーコーリホーム(現 東鉄創建株式会社)(現 連結子会社)を設立。
- 昭和62年2月 静岡営業所を改め静岡支店を設置。
- 昭和62年9月 子会社 株式会社トーコーサービス千葉を設立。
- 平成元年9月 子会社 株式会社トーコー相模を設立。
- 平成2年8月 子会社 株式会社トーコーエステートを設立。
- 平成2年11月 大阪支店を廃止。
- 平成6年4月 仙台支店を東北支店に、静岡支店を東海支店にそれぞれ改称。
- 平成6年9月 子会社 株式会社トーコー大宮を設立。
- 平成9年4月 鉄道支店を設置。
- 平成12年6月 子会社 株式会社トーコー高崎を設立。
- 平成13年4月 東京支店と鉄道支店を統合し東京支店を設置。
- 平成13年4月 埼玉支店を設置。
- 平成13年10月 株式会社トーコーエステートを吸収合併。
- 平成13年11月 子会社 株式会社トーコー山の手(現 東鉄メンテナンス工事株式会社)(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 子会社 株式会社トーコーサービス千葉の商号を株式会社トーコー千葉に改称。
- 平成15年7月 建材事業部を開発事業部に改称。
- 平成15年7月 事業本部制を導入。管理本部、安全・品質・技術本部、線路本部、土木本部、建築本部の5本部を設置。
- 平成15年10月 三和機工株式会社(現 東鉄機工株式会社)(現 連結子会社)の全株式を取得し子会社化。
  
- 平成15年11月 東京支店を東京土木支店と東京線路支店に分割し、建築支店を東京建築支店に改称。
- 平成16年7月 八王子支店、新潟支店を設置、開発事業部を本社に統合し事業開発部に改称。
- 平成17年1月 本社を東京都新宿区信濃町34番地に移転。
- 平成17年6月 環境関連事業を事業目的に追加。
- 平成17年10月 東鉄機工株式会社、東鉄メンテナンス工事株式会社、東鉄創建株式会社の3社に子会社を再編。
- 平成18年1月 経営企画本部を設置。
- 平成18年6月 環境事業本部を設置。
- 平成19年1月 アスベスト除去の特許専用実施権を有する新会社を共同出資により設立。
- 平成19年4月 東海支店を営業所に組織改正。

平成19年12月 内部統制本部を設置、安全・品質・技術本部を安全・技術本部に改称。  
平成20年 4月 宇都宮支店を営業所に組織改正、東鉄研修センターの名称を東鉄技術学園に改称。  
平成20年10月 鉄道安全推進本部を設置。  
平成21年 2月 子会社 株式会社国際重機整備を設立。  
平成21年 4月 環境事業本部を環境本部に改称。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社3社で構成され、主として建設事業に関連した事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (建設事業)

当社は、総合建設業を営んでおります。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社、東鉄メンテナンス工事株式会社、及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

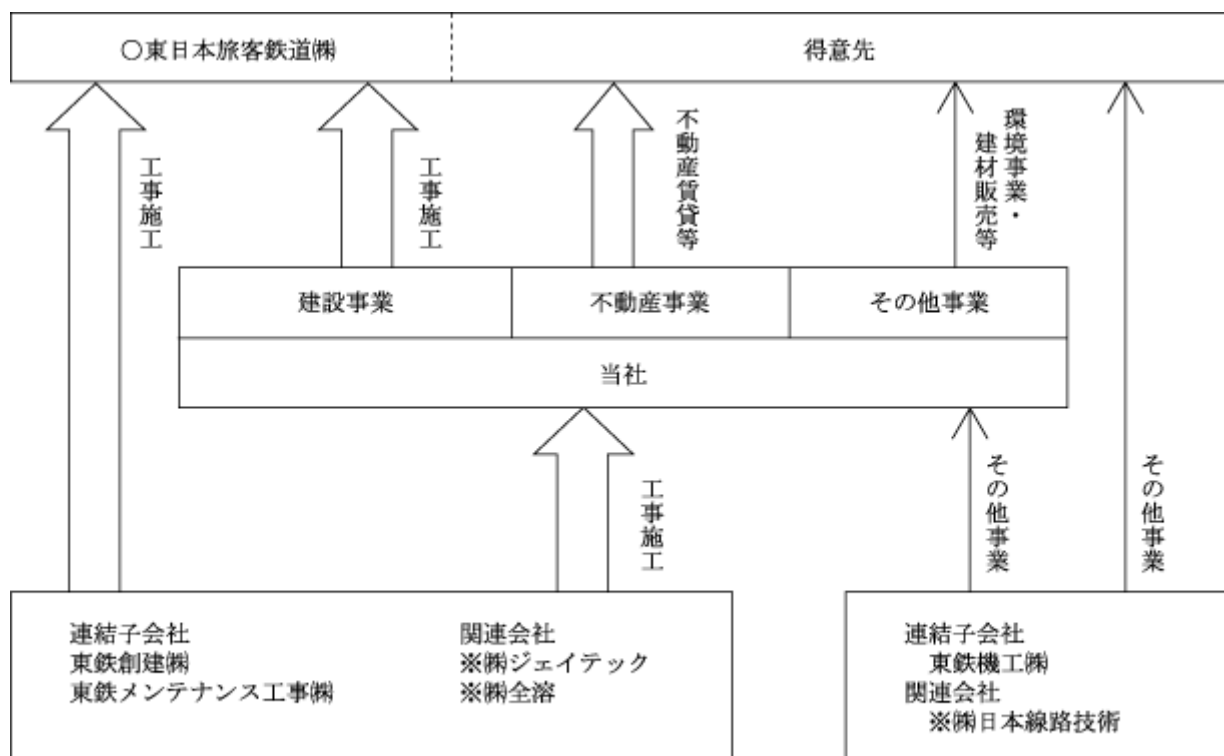
#### (不動産事業)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業を営んでおります。

#### (その他事業)

当社は、主に水処理施設の改良等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社  
 ○印は関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東鉄機工(株)	東京都豊島区	20,000	その他事業 (保線機械の製作及 び検査修繕等)	100	当社のその他事業において協力 しております。
東鉄メンテナンス工事(株)	東京都品川区	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協 力しております。
東鉄創建(株)	東京都千代田区	30,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協 力しております。
(持分法適用関連会社) (株)ジェイテック	東京都千代田区	40,000	建設事業	20	当社の建設事業において施工協 力しております。
(株)全溶	東京都練馬区	100,000	建設事業	28	当社の建設事業において施工協 力しております。
(株)日本線路技術	東京都文京区	20,000	その他事業 (鉄道関連コンサル タント事業)	22	当社のその他事業において協力 しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社に該当する会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,516[183]
不動産事業	2[ - ]
その他事業	31[ 7]
全社(共通)	57[ 4]
合計	1,606[194]

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、[ ]には、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、臨時雇用員、契約職員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,531[182]	45歳 3ヶ月	11年 5ヶ月	7,024,682

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、[ ]には、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、臨時雇用員、契約職員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の社員で構成される組合は東鉄工業労働組合と称し、昭和22年6月1日に結成され平成22年3月末現在の組合員数は859名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

労使関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、海外経済の改善などを背景に、着実に持ち直しつつありますが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど、全般的には厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、政府建設投資が増加基調にあるものの、民間住宅投資の需要・供給マインドは依然低く、民間非住宅建設投資も年間を通して低水準に推移し、建設投資市場全体としては引き続き縮小傾向にありました。

このような状況のなかで、不採算工事の排除を目的とした戦略的な選別受注の徹底を図った結果、当連結会計年度の当社グループにおける売上高につきましては、前期比906百万円減少の88,644百万円となりました。一方、原価管理の強化や、種々のコストダウンの工夫による利益改善などに全社をあげて粘り強く取り組んだ結果、売上総利益は、前期比204百万円増加し10,914百万円となりました。

この結果、営業利益は、前期に引き続き貸倒引当金繰入額を計上したものの、前期比191百万円増加し4,728百万円となりました。経常利益につきましても、前期比258百万円増加し5,010百万円となりました。

当期純利益につきましては、貸倒引当金繰入額や投資有価証券評価損を計上した前期に比し、703百万円増加し2,813百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

受注工事高は84,409百万円（前期比5.4%増）で、その内訳は土木工事59,768百万円（前期比3.4%減）、建築工事24,640百万円（前期比35.1%増）であります。

完成工事高は86,947百万円（前期比1.2%減）で、その内訳は土木工事61,479百万円（前期比0.0%減）、建築工事25,468百万円（前期比4.1%減）であります。

次期繰越工事高は34,123百万円（前期比6.9%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業売上高は584百万円で、その主なものは商業ビル等の賃貸収入であります。

#### (その他事業)

その他事業売上高は1,112百万円で、その主なものは環境事業売上であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比2,225百万円増加し7,088百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金等の減少等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは3,104百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは364百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは514百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	80,109	84,409
不動産事業		
その他事業		
合計	80,109	84,409

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	88,042	86,947
不動産事業	601	584
その他事業	907	1,112
合計	89,551	88,644

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
東日本旅客鉄道株	63,798	71.2	東日本旅客鉄道株	68,892	77.7

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土木工事	25,241	61,677	86,919	61,299	25,619
	建築工事	19,302	16,159	35,462	25,106	10,356
	計	44,543	77,837	122,381	86,406	35,975
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土木工事	25,619	59,569	85,188	61,280	23,908
	建築工事	10,356	23,239	33,595	23,851	9,744
	計	35,975	82,809	118,784	85,131	33,653

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別しております。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土木工事	76.7	23.3	100
	建築工事	59.6	40.4	100
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土木工事	71.6	28.4	100
	建築工事	71.5	28.5	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	土木工事	5,701	55,598	61,299
	建築工事	607	24,498	25,106
	計	6,309	80,096	86,406
当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	土木工事	4,052	57,227	61,280
	建築工事	128	23,722	23,851
	計	4,181	80,949	85,131

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度	
(株)大京	ライオンズ松が谷駅前新築工事
東日本旅客鉄道(株)	宇都宮新幹線保線技術センター - 管内土木構造物修繕工事
(株)大京	(仮称)ライオンズ蓮田新築工事
高崎ターミナルビル(株)	高崎駅ビル1階・4階他改装工事
(株)アクロス	(仮称)虎ノ門プロジェクト新築工事
当事業年度	
高崎ターミナルビル(株)	ホテルメトロポリタン高崎改修工事
(株)大京	(仮称)ライオンズたまプラーザ美しが丘新築工事
東日本旅客鉄道(株)	宇都宮新幹線保線技術センター管内土木構造物修繕工事
(株)大京	(仮称)ライオンズ東中野駅前新築工事
東日本旅客鉄道(株)	北朝霞・西浦和間荒川橋りょう外防風柵新設その他工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)	相手先	金額 (百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	63,760	73.8	東日本旅客鉄道(株)	68,766	80.8

次期繰越工事高(平成22年 3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	6,659	17,249	23,908
建築工事		9,744	9,744
計	6,659	26,993	33,653

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

東京都 財務局	古川地下調節池工事(その1)	平成23年12月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	西大井・新川崎間東海道新幹線高架橋耐震補強工事	平成24年1月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	常磐快速線天王台・取手間利根川橋りょう改良その1(下部工その他)工事	平成23年8月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	横須賀線東京・品川間東京トンネル改良(二期)その2工事	平成23年9月完成予定
川崎市 水道局	施設再構築 長沢浄水場ろ過池・配水池等築造工事	平成24年3月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは『経営理念』及び『事業ビジョン』を次のとおり定めております。

#### 経営理念

～安全はすべてに優先する～  
当社は、鉄道専門技術の特性活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

#### 事業ビジョン

- ・鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- ・その高い専門技術力と、安定した受注の強みを活かし、
- ・線路・土木・建築・環境各事業のバランスの取れた事業構造のもと、
- ・専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確立してまいります。

当社グループは、『「誠実で、キラリと光る、ナンバーワン＆オンリーワン」の東鉄工業を目指します。』を基本テーマとする、新たな3ヵ年の中期経営計画を当期よりスタートさせ、その基本方針に基づき諸施策の推進を図ってまいりました。主な方針につきましては、下記のとおりであります。

#### 中期経営計画（2009.4～2012.3）の要旨

##### （基本テーマ）

「誠実で、キラリと光る、ナンバーワン＆オンリーワン」  
の東鉄工業を目指します。

##### （業務運営の基本方針）

- (1) 「究極の安全と安心」の追求
  - ・「安全はすべてに優先する」経営を貫く。
  - ・安全レベルを抜本的に向上させ、お客様・従業員・地域社会の「究極の安全と安心」を徹底的に追求する。
- (2) 「技術と品質」へのこだわり
  - ・「技術力」「施工力」「品質管理」のたゆまざる維持・強化を通じ、安全・安心で、高付加価値な、高い「品質」の技術・サービス・商品の提供に徹底的にこだわることにより、お客様の高い「満足度」と「信頼」の確保を図る。
- (3) 「現場力」の徹底的強化
  - ・現場で起こる様々な問題を発見し、自ら解決する能力の向上を図る。
  - ・本社・支店による、実効性のある現場支援体制を強化する。
- (4) 「営業力」の抜本的強化
  - ・お客様のニーズに合った技術提案型・ソリューション型営業力を強化する。
- (5) 「収益力」の継続的向上
  - ・「利益改善プロジェクト」の具体的実施事項の更なる深度化を図る。
  - ・「利益低下防止委員会」による原価管理体制を一層強化する。
- (6) 「各事業戦略」の概要
  - ・量的拡大と質的充実のバランスのとれた成長を図り、景気変動や市場環境の激変にも柔軟に対応し得るビジネスモデルを構築する。
  - ・線路・土木・建築のコア3事業部門においては、当社グループの得意分野とする業務を徹底的に強化する。
  - ・お客様や社会の新しいニーズを先取りした業務の拡大を図り、常に未来に挑戦し続ける。
  - ・環境関連事業を拡大・強化し、第4の事業の柱に育成する。

( 経営管理の基本方針 )

(1) 「誠実なCSR経営」の推進

- ・ 当社グループの「経営理念」「事業ビジョン」「東鉄工業行動憲章」を揺るぎない羅針盤としつつ、「誠実なCSR経営」を推進し、株主・お客様・従業員・地域社会をはじめとするすべての「ステークホルダー」から信頼され、支持され、社会や地球環境と共に「持続的に成長」することにより、「企業価値の向上」を目指す。
- ・ これを実現するために、当社グループの一人ひとりが、「誠実」に、かつ「強い社会的責任感」を持った上で、専門技術・知識を徹底的に磨き、それぞれの役割・分野において真のプロフェッショナルとなるよう切磋琢磨する。
- ・ コンプライアンス/コーポレートガバナンスの一層の向上に努める。

(2) 「人を大切にする経営」の推進

- ・ 公平で公正な評価・処遇と、「やる気のでる」職場づくり。
- ・ 人材育成の更なる充実を図る。
- ・ 「毎日働くことにワクワクするような喜びと緊張感を感じ、従業員であることに心から誇りを持つる企業風土」づくり。

(3) 「強靱で効率的な経営体質」の継続的強化

- ・ 効率的業務管理体制を強化する。
- ・ リスク管理体制を強化する。
- ・ 財務体質を継続的に強化する。
- ・ グループ連結経営を強化する。

(4) 「情報発信」の強化

- ・ 適時適切、かつ積極的な情報開示など、広報・IR活動の継続的強化により、透明性の高い経営を目指す。
- ・ 企業イメージ・ブランド戦略の強化により企業認知度の向上を図る。

( 「環境」への取組み )

『東鉄E C O<sup>2</sup>プロジェクト』の推進

- ・ 地球温暖化に対するCO<sub>2</sub>排出量削減や、様々な環境保全についての対策など、「環境問題」への取組みが、一段と重要視されている中で、
- ・ 当社グループの業務に起因するCO<sub>2</sub>排出量削減や、その他環境保全問題に関する「守り」の対策を更に強化し、社会と共生する「誠実なCSR経営」を一層強力に推進すると共に、
- ・ こうした世の中の動きを、当社グループの新しい環境関連E C O(エコ)ビジネスの大きな成長機会と捉え、当社グループの強みを活かした「攻め」の戦略により、環境事業を当社事業の第4の柱として育成し、業容の拡大を図る。

( 数値目標 )

<2012/3期の連結数値目標>		
売上高	1,010億円以上	を確保する
売上総利益	110億円以上	
経常利益率	4.5%以上	

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成22年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの事業活動は主として東日本地域を中心に行っており、この地域における景気の後退、回復遅延など景気変動に大きく影響を受けます。また、競合する他社との受注競争の激化などにより、低採算化、収益力の低下など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材価格の高騰

当社グループは建設事業を主としているため、鋼材等の原材料が急激に高騰し、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 得意先との取引

当社グループは、売上高に占める鉄道部門のウェイトが高い状況となっており、この分野における売上高は、公共交通機関等当社グループが管理できない要因等により大きな影響を受ける可能性があります。

また、建築部門においては、住宅需要の変化などによる顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客の要求に応じるための値下げなど、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 工事事務による影響

当社グループは、工事施工にあたっては、事前に安全施工審査や事故予防措置などを講じ、また、施工時には安全パトロール等による実態の把握、点検・指導等を行い事故防止に努めております。しかしながら、事故が発生した場合にその原因によっては、指名停止などによる行政処分、損害賠償など、当社グループの信頼と信用を著しく失墜させる恐れがあり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 人材確保と育成

線路関係における施工技術は、従来、東日本旅客鉄道株式会社を母体として開発され、人材育成され、確保されてまいりました。しかし、近年、施工体制の変更などから、この人材確保は当社グループが主体となっていくこととなったことから、優秀な人材の採用や教育・研修などによる人材育成にかかるコストの負担は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 法的規制等

建設事業においては、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法及び独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規制の新設、運用基準の変更等によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当期において、当社が支出した研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (建設事業)

当期における研究開発費の金額は28百万円であります。

駅ホーム上の旅客安全対策の一つとして可動式ホーム柵がありますが、平成20年度から他3社と、柵設置に係る工法の簡素化について研究開発に着手し、仮設ホームを用いた試験等を実施しております。

線路下推進工法における転石等支障物の撤去作業について、安全性・効率性の向上かつ騒音低減を目的として、平成21年度から他1社と放電破碎について研究開発を行い、試験等を実施しております。

線路工事に用いる軌陸車の転車台について、平成21年度から他1社と、作業員の労働災害防止を目的として、外部から転車台を回転・収納する機構について研究開発を実施し試作等を行っております。

### (その他事業)

当期における研究開発費の金額は5百万円であります。

苔植生による屋上緑化について大学と研究開発を実施し、苔素材に関する試験等を行っております。

エマルジョン燃料製造装置の実用化に向けた研究開発に着手し、実証試験等を実施しております。

不動産事業及び子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りが会計基準の一定の範囲内で行われており、連結決算日における資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りには不確実性が伴い実際の結果とは異なる場合があるため、連結財務諸表に影響を及ぼすものと考えられます。

### (2) 財政状態の分析

当期末の資産合計は前期比2,487百万円増加し65,061百万円となりました。主な要因は、現金預金等の増加であります。

負債合計は、前期比383百万円減少し31,243百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

その結果、純資産合計は前期比2,870百万円増加し33,817百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の49.5%から52.0%となり、1株当たり純資産額は948円93銭となりました。

(3) 経営成績の分析

( 1 業績等の概要 (1)業績 に記載しております。)

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

( 4 事業等のリスク に記載しております。)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

( 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況 に記載しております。)

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

( 3 対処すべき課題 に記載しております。)

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

線路メンテナンス工事用機械の取得を中心として、総額3,147百万円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

特段の設備投資を行っておりません。

(その他事業)

特段の設備投資を行っておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (東京都新宿区)	1,758	1,055	80,811 (9,954)	171	8	2,994	176
東京土木支店・東京線路支店・東京 建築支店 (東京都豊島区)	761	127	4,456 (3,369)	1,004	3	1,897	356
八王子支店 (東京都八王子市)	73	56	(459)		13	143	116
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	226	105	3,409 (3,159)	58	5	396	187
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	160	44	2,330 (795)	1		206	115
水戸支店 (茨城県水戸市)	187	93	5,057 (6,436)	73	20	375	139
埼玉支店 (埼玉県さいたま市大宮区)	199	106	8,205 (599)	168	4	479	204
東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	9	16	( )			26	34
高崎支店 (群馬県高崎市)	396	76	3,419 (1,320)	1	9	484	122
新潟支店 (新潟県新潟市)	19	46	(981)			65	82

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

- 2 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用しておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は315百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。
- 4 土地建物のうち賃貸中の主なものは、下記の通りであります。

事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社(千葉県柏市)	7,425	2,346
本社(神奈川県横浜市神奈川区)	2,429	5,385
本社(東京都新宿区)	874	4,519
本社(栃木県宇都宮市)	696	4,118
千葉支店	880	2,004
高崎支店	827	4,539

- 5 リース契約による賃借設備のうち主なものは、下記の通りであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	備考
本社及び支店	建設事業	コンピュータ関係	8	5	16	所有権移転外 ファイナンス・リース
"	"	工事用車両	26	5~12	58	所有権移転外 ファイナンス・リース
"	"	"	54	5~7	1,210	オペレーティング・リース

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
東鉄機工(株)	本社 (東京都 豊島区)	その他事業	0	22				23	20
東鉄メンテナ ス工事(株)	本社 (東京都 品川区)	建設事業	23	3				27	17
東鉄創建(株)	本社 (東京都 千代田区)	建設事業	31	1				32	38

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (建設事業)

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 本社 (新宿区信濃町)	マルチプルタイタンパー	485	-	自己資金	平成22年9月までに取得
..	マルチプルタイタンパー	470	-	..	平成22年9月までに取得
..	マルチプルタイタンパー	470	-	..	平成22年9月までに取得
..	ロータリーモーターカー	97	-	..	平成22年11月までに取得
..	ロータリーモーターカー	97	-	..	平成22年11月までに取得
..	ロータリーモーターカー	97	-	..	平成22年11月までに取得
..	ロータリーモーターカー	97	-	..	平成22年11月までに取得
..	モーターカー	45	-	..	平成23年1月までに取得

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

#### (不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

#### (その他事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます
計	36,100,000	36,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月28日(注)	600,000	36,100,000		2,810,000	115,200	2,264,004

(注) 資本準備金による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	21	90	78	1	2,742	2,970	
所有株式数(単元)		12,845	227	9,265	2,451	1	11,113	35,902	198,000
所有株式数の割合(%)		35.78	0.63	25.81	6.83	0.00	30.95	100.00	

(注) 1 自己株式462,377株は「個人その他」に462単元及び「単元未満株式の状況」に377株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	3,659	10.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,308	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,295	3.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,214	3.36
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	1,100	3.05
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.01
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34JR信濃町ビル4階	1,069	2.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	778	2.16
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.15
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	748	2.07
計		13,036	36.11

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,308千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,295千株

野村信託銀行株式会社 748千株



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 462,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,439,000	35,439	
単元未満株式	普通株式 198,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		35,439	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式377株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	462,000		462,000	1.28
(相互保有株式) 株式会社全溶	東京都練馬区東大泉2丁目 11番6号	1,000		1,000	0.00
計		463,000		463,000	1.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,729	1,991,341
当期間における取得自己株式	10	5,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	462,377		462,387	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成19年3月期以降、1株につき14円の配当を行ってまいりましたが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり2円増配し16円としております。

なお、剰余金の期末配当の決定機関は株主総会とし、「剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し行う。」旨を定款に規定しております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月25日	570	16

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	770	845	910	700	679
最低(円)	433	600	449	400	444

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	648	548	535	562	515	559
最低(円)	521	474	479	506	485	486

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		須田 征男	昭和18年6月13日生	昭和43年4月 日本国有鉄道入社 平成3年4月 東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部総合技術開発推進部テクニカルセンター所長 平成4年6月 当社取締役就任 (平成12年6月まで) 平成6年6月 東日本旅客鉄道株式会社取締役鉄道事業本部施設電気部長 平成10年6月 常務取締役鉄道事業本部設備部長 平成12年6月 常務取締役東京支社長 平成14年6月 当社入社 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役社長、執行役員社長 平成20年6月 取締役会長(現任)	(注)3	60
代表取締役社長	執行役員社長	小倉 雅彦	昭和27年2月3日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部施設部保線課長 昭和63年4月 盛岡支社工務部長 平成2年4月 鉄道事業本部安全対策部調査役 平成3年2月 鉄道事業本部施設電気部保線課長 平成5年6月 関連事業本部企画部企画課長 平成10年6月 鉄道事業本部設備部担当部長 平成12年6月 鉄道事業本部設備部長 当社取締役就任 (平成14年6月まで) 平成14年6月 東日本旅客鉄道株式会社取締役横浜支社長 平成16年6月 常務取締役鉄道事業本部副本部長 平成20年6月 当社入社 代表取締役社長、執行役員社長(現任)	(注)3	13
取締役	常務執行役員管理本部長	沼田 昌雄	昭和19年9月15日生	昭和42年4月 日本国有鉄道入社 平成11年4月 東日本旅客鉄道株式会社設備部(当社出向) 当社鉄道支店副支店長 平成11年6月 取締役鉄道支店副支店長 平成11年10月 当社入社 取締役鉄道支店副支店長 平成12年4月 取締役安全部長 平成12年5月 取締役鉄道本部副本部長、安全部長 平成15年1月 常務取締役東京支店長 平成15年6月 常務執行役員東京支店長 平成15年11月 常務執行役員安全・技術本部長 平成17年6月 取締役常務執行役員管理本部副本部長 平成19年5月 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 経営企画 本部長	宮本 潤二	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年1月 平成18年6月	株式会社富士銀行入行 同行営業第二部長 株式会社みずほコーポレート銀行 大手町営業第四部長 株式会社みずほ銀行審議役 (当社出向) 当社企画部付部長 経営統括室長 当社入社 執行役員経営統括室長 執行役員経営企画本部 経営企画部長 取締役常務執行役員 経営企画本部長(現任)	(注)3	15
取締役	常務 執行役員 線路本部長	伊藤 謙一	昭和22年2月15日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年12月 平成20年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社 設備部企画環境課(当社出向) 当社東京支店第2線路部長 本社線路本部線路部長 当社入社 東京線路支店副支店長 千葉支店長 執行役員千葉支店長 執行役員安全・品質・技術本部副 本部長 執行役員安全・技術本部副本部長 取締役常務執行役員 線路本部長(現任)	(注)3	13
取締役	常務 執行役員 建築本部長	北澤 章	昭和23年7月11日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成5年5月 平成10年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京工事事務所次長 事業創造本部担当部長 株式会社ジェイアール東日本ビル ディング入社 専務取締役 株式会社ジェイアール東日本建築 設計事務所入社 専務取締役 当社入社 常務執行役員建築本部 副本部長 取締役常務執行役員 建築本部長(現任)	(注)3	3
取締役	常務 執行役員 土木本部長	北爪 和明	昭和22年1月8日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員土木本土木部長 執行役員東京土木支店長 執行役員横浜支店長 常務執行役員埼玉支店長 常務執行役員土木本部副本部長 取締役常務執行役員 土木本部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		関根 攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和49年5月 米Harvard Law School LL.M.修了 昭和49年6月 Lovejoy, Wasson, Lundgren&Ashton (New York)勤務 昭和62年1月 常松・梁瀬・関根法律事務所設立 平成12年1月 長島・大野法律事務所との合併に 伴い、長島・大野・常松法律事務 所パートナー 平成19年7月 株式会社東京金融取引所規律委員 会委員 平成20年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問 (現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		内田 浩二	昭和30年6月16日生	昭和55年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成12年8月 同社設備部(当社出向) 当社鉄道本部副本部長 平成13年6月 取締役鉄道本部副本部長 平成14年6月 常務取締役鉄道本部副本部長 平成15年4月 東日本旅客鉄道株式会社設備部次 長 平成15年6月 当社取締役退任 平成17年6月 東日本旅客鉄道株式会社安全対策 部次長 平成19年6月 東京支社施設部長 平成21年6月 設備部担当部長 平成22年6月 執行役員鉄道事業本部設備部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
常勤監査役		佐原 俊樹	昭和24年1月8日生	昭和48年4月 日本国有鉄道入社 平成13年6月 東日本旅客鉄道株式会社 東北工事事務所長 平成15年3月 同社事業創造本部 (亀戸ステーションビル株式会社 常務取締役) 平成16年2月 亀戸ステーションビル株式会社 常務取締役企画本部長 平成16年4月 東京圏駅ビル開発株式会社 常務取締役亀戸店長 平成17年5月 当社入社 埼玉支店長 平成17年6月 常務執行役員埼玉支店長 平成19年6月 取締役常務執行役員土木本部長 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	15
常勤監査役		中尾 剛	昭和22年10月11日生	昭和46年4月 鉄建建設株式会社入社 平成9年7月 本社事務本部関連事業部長 平成10年9月 本社経営管理本部経営企画部長 平成14年6月 執行役員管理本部副本部長 平成14年12月 執行役員管理本部副本部長 兼九州支店副支店長 平成15年6月 執行役員管理本部副本部長 兼グループ経営推進部長 平成17年4月 執行役員経営戦略本部 副本部長(企画担当) 平成18年4月 執行役員九州支店長 平成21年4月 執行役員九州支店担当 平成21年6月 当社入社 常勤監査役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上田 典 昭	昭和22年 7月31日生	昭和49年 4月 当社入社 平成 8年 6月 渉外部長兼監査室長 平成10年 4月 総務部部长兼監査室長 平成10年 6月 人事部長 平成15年 6月 執行役員管理本部総務部長 平成16年 6月 常勤監査役 平成22年 6月 監査役(現任)	(注)6	13
監査役		石川 達 紘	昭和14年 4月 4日生	昭和40年 4月 東京地方検察庁検事(検事任官) 昭和61年 9月 法務省刑事局刑事課長 平成元年 9月 東京地方検察庁特捜部長 平成 8年 6月 最高検察庁公判部長 平成 9年 2月 東京地方検察庁検事正 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年11月 退官 平成13年12月 弁護士登録 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注)7	3
計						180

- (注) 1 取締役関根 攻は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中尾 剛、石川達紘は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
五十嵐 孝 男	昭和21年 1月 2日生	平成12年10月 株式会社交通建設入社 経理部長 平成13年 6月 取締役経理部長 (現任) 平成16年 6月 当社監査役補欠者(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、規律ある、透明性の高い、より効率的な経営と、意思決定の迅速化及び経営環境の変化に柔軟に対応できる経営機構の構築などを、コーポレート・ガバナンスの基本と考え、下記諸施策を実施しております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の機関の内容

###### 取締役会

イ．取締役は、株主総会の決議によって選任し、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に規定しております。

ロ．当社は、取締役会設置会社であり、社外取締役1名（提出日現在）を含む9名の取締役で取締役会を構成し、定款においては、「当社の取締役は、13名以内とする。」旨を規定しております。

ハ．取締役会は、原則として月1回開催し、会社運営に関する基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の職務を監督しております。

###### 監査役会

イ．当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成しております。

ロ．監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し、取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督業務の履行状況を監視し、検証しております。

###### 経営会議

経営会議は、経営及び業務執行に関する重要事項を審議・報告する場とし、会社全般の統制に資することを目的に、取締役会長、取締役社長、事業本部長他8名、常勤監査役2名で構成し、原則月2回開催しております。

###### 執行役員会

イ．当社は、経営と業務執行を分離し、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

ロ．執行役員会は、経営方針及び重要な施策に係る事案の協議を行い、円滑な業務執行を図ることを目的に、取締役会長、取締役の兼務者6名を含む26名の執行役員、監査役1名等で構成しております。

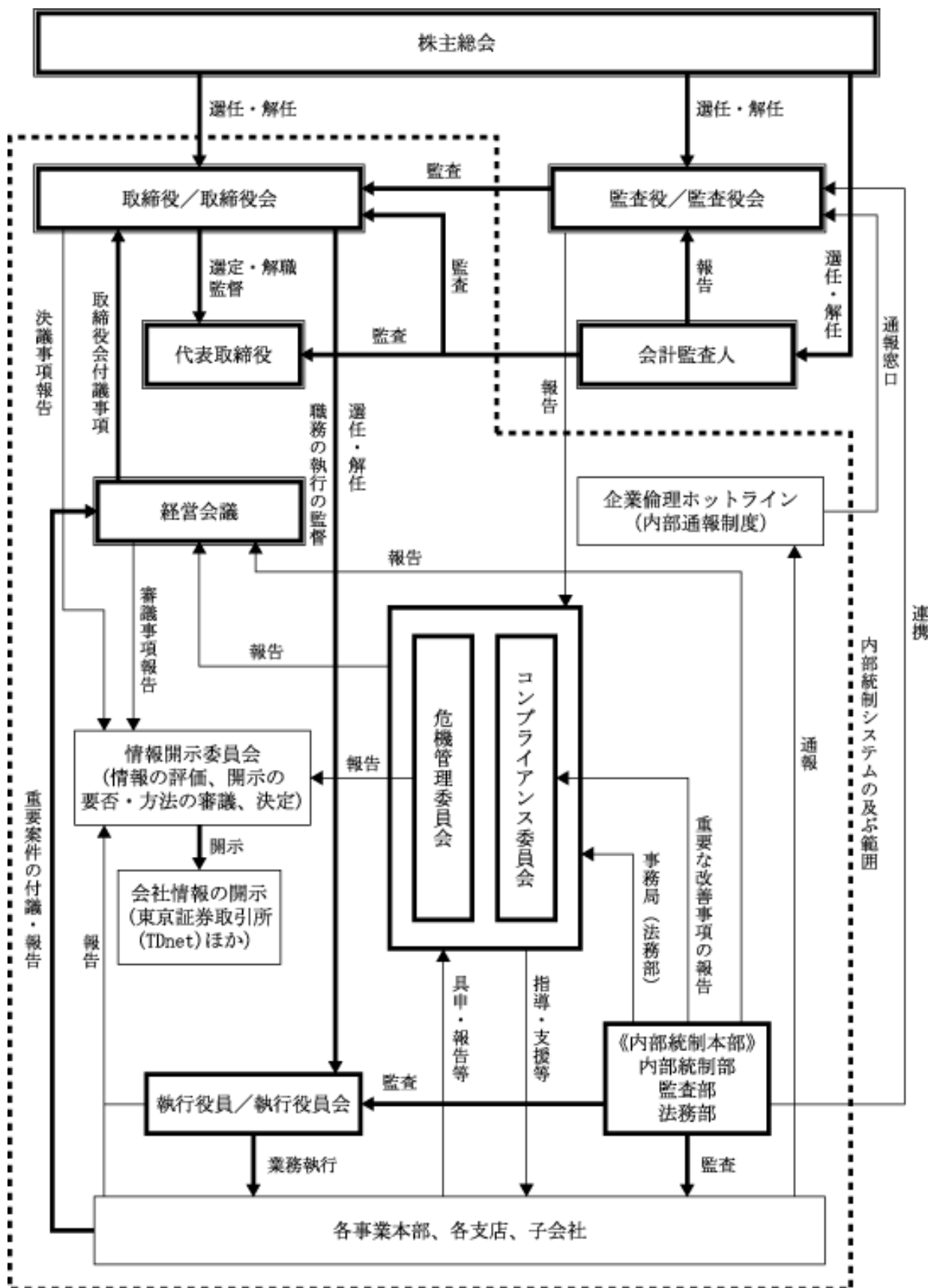
ハ．執行役員会は、原則として月1回開催し、取締役会における決議事項の伝達・周知並びに執行に係る審議、各本部・支店の事業計画推進に係る事案の審議等を行っております。

###### 会計監査人

当社は、会計監査人として、あずさ監査法人と会社法監査・金融商品取引法監査について監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、若原文安及び久保直生であり、同監査法人に所属しております。継続監査年数については7年以内となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他5名（公認会計士試験合格者、システム監査担当者等）となっております。

これらの機関を図示すると、次の通りであります。





(2)現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、経営と業務執行を分離するため、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速性と業務執行の機能強化を図っております。また、社外役員として取締役1名（提出日現在）及び監査役2名を選任しており、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

#### 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、会社法第362条第4項第6号及び第5項の規定により、平成20年4月30日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、一部改定を行い下記のとおり決定しております。

#### イ．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業行動憲章を全役職員に周知徹底する。
- ・コンプライアンス担当役員(CCO)を置き、コンプライアンス統括部署を設置するとともに、各本部、各支店、各子会社それぞれにコンプライアンス責任者(CO)及びコンプライアンス担当者を配置する。
- ・コンプライアンス委員会を定期的開催し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図る。
- ・内部統制本部は、内部統制システムの推進と監視を行う。
- ・監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監視し検証する。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、当社の社内規定に従って管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

#### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る規則の見直し及び制定（インサイダー取引規制規則等）や役職員への教育研修等を実施するとともに、グループ全体の役職員に対する内部通報システム（企業倫理ホットライン）の整備等を行う。また、「財務報告に係る内部統制システムの構築」における社内体制の整備等を含め、全社的內部統制機能を強化する。

#### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・年度計画に則り、当社グループが達成すべき目標を明確化するとともに、各本部ごとにPDCA手法により業務遂行状況の評価、管理を行う。

#### ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社を含めた東鉄工業行動憲章を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

#### ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査部に所属する使用人に、必要あるときは、監査役の職務の補助業務を担当させる。

#### ト．前述の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査部の当該使用人の人事等については、事前に監査役会と協議する。

#### チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、もしくは不正行為の事実、又は会社に重大な損失を与える事実が発生し又は恐れがあることを知ったときは、遅滞なく監査役会に報告するものとする。
- ・取締役及び使用人は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定をしたときは遅滞なく監査役会に報告する。
- ・取締役会は、重要な会議への監査役の出席を確保する。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は監査役と定期的な意見交換の場を設け、会社運営に関する意見の交換のほか意思の疎通を図る。
- ・会社は、効果的な監査業務の遂行のため、監査役と監査部との連携を図る。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社は「東鉄工業行動憲章」において、「私たちは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨みます。」と宣言し、反社会的勢力との関係遮断に取り組む。また、総務部が、警察当局や特殊暴力防止対策連合会等関係機関などと十分に連携し、反社会的勢力に関する情報を積極的に収集ならびに共有化するとともに、諸研修等の機会を通じて反社会的勢力への対応について教育・研修を継続して行う。

#### (4) リスク管理体制の整備の状況

##### 危機管理委員会

当社は、当社及び当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のある事態が発生した場合に、情報の収集及び一元管理を行い、適切な対策を講じることで、被害・損失・影響等の最小限化、並びに危機管理の研究・教育の推進等を図り、危機発生 of 未然防止に努めるために、本社に危機管理委員会を設置しております。また、危機管理体制の全社推進のため、支店及び子会社においても、本社危機管理委員会に準拠して委員会を設置しております。

##### コンプライアンス委員会

リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の更なる強化を図り、株主をはじめとする全てのステークホルダーから、より一層の信頼を得られるよう上記(1) 経営会議メンバーのもと、本社組織に「コンプライアンス委員会」を設置し、原則として四半期毎に開催しております。また、各年度に開催する委員会のうち、原則として1回は、社外取締役を委員長とする「拡大コンプライアンス委員会」を開催しております。

#### (5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、コンプライアンスや様々なリスクに対し、適時適切に対処できる内部統制システムの構築を図るため、監査部(2名)において、年度計画等に基づき、本社及び支店並びに子会社に対し業務監査を行い、改善指導等を実施しております。

また、監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言または勧告等の意見の表明などを行っており、監査部とは内部監査報告の閲覧等により緊密な連携を行っております。

会計監査人に関しましては、上記(1) の欄に記載のとおりであります。また、監査役と会計監査人とは、定期的な会合を持つとともに、日頃より監査役は、会計監査人より監査の経過、内容について報告を受けており、会計監査人の監査の方法、結果につき逐次、把握することとしております。

同様に、監査部と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

これらの監査においては、内部統制部門と情報共通を図り、緊密な連携を保っております。

(6) 社外役員

社外取締役

当社は、1名（提出日現在）の社外取締役を招聘し、社外の専門的見地から、取締役会において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

社外取締役である関根攻氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するため、必要に応じて適切な助言・提言を行っております。

また、同氏は東京短資株式会社及び応用地質株式会社の社外監査役であります。なお、当社と両社との間には特別な関係はありません。

社外監査役

当社は、2名の社外監査役を招聘し、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

社外監査役である中尾剛氏は、主に同業他社における豊富な知識から意見を述べております。監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を、取締役会では取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役である石川達紘氏は、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べております。監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を、取締役会では取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。同氏は和光総合法律事務所のパートナーであります。なお、当社と同法律事務所の間には特別な関係はありません。

また、同氏は林兼産業株式会社、特種東海ホールディングス株式会社の社外取締役、株式会社北海道銀行、セイコーエプソン株式会社の社外監査役であります。なお、当社と各社との間には特別の関係はありません。

社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、(1)会社の機関の内容及び(3)内部統制システムの整備の状況に記載しております。

(7) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	217	165		51		8
監査役 (社外監査役を除く。)	22	17		4		2
社外役員	26	24		1		5

(注) 上記には、平成21年6月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役1

1. 名を含んでおります。
2. 役員ごとの報酬総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
3. 取締役に、使用人兼務取締役の使用人給与とは支給しておりません。
4. 取締役報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額3億円以内(ただし、使用人分給与とは含まない。)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額6,000万円以内と決議いただいております。

(8)株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 49銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,798百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	659,000	4,283	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	672,631	492	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,569,790	475	取引関係の維持・強化
第一建設工業(株)	511,760	360	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	579,729	324	取引関係の維持・強化
名工建設(株)	524,658	278	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	615,837	256	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	171	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	102	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	217,245	99	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	898,083	84	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	66,158	78	取引関係の維持・強化
日本信号(株)	87,500	73	取引関係の維持・強化
ブルドックソース(株)	303,600	61	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	673,150	53	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	77,036	39	取引関係の維持・強化
(株)カワチ薬品	20,000	35	取引関係の維持・強化
(株)大京	187,646	34	取引関係の維持・強化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した株式

該当事項はありません。

(9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に規定しております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50		50	11
連結子会社				
計	50		50	11

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容を適切に把握できる体制を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,863,102	7,088,959
受取手形・完成工事未収入金等	4 34,074,345	4 34,994,527
未成工事支出金等	1, 5 4,365,852	1, 5 3,007,989
繰延税金資産	848,648	1,181,819
その他	1,537,378	2,825,318
貸倒引当金	295,384	446,210
流動資産合計	45,393,943	48,652,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,740,930	8,759,094
機械、運搬具及び工具器具備品	9,091,452	8,160,674
土地	1,468,363	1,468,128
リース資産	50,268	85,860
減価償却累計額	11,221,689	11,499,631
有形固定資産合計	8,129,326	6,974,126
無形固定資産	770,178	596,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,419,024	2 8,352,190
その他	2,410,662	2,372,791
貸倒引当金	1,549,051	1,886,603
投資その他の資産合計	8,280,635	8,838,377
固定資産合計	17,180,140	16,408,814
資産合計	62,574,083	65,061,219



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,664,459	20,503,325
未払法人税等	1,414,267	1,568,875
未成工事受入金	1,078,828	679,573
完成工事補償引当金	78,100	67,500
賞与引当金	855,176	854,307
工事損失引当金	5 107,707	5 702,908
その他	4,362,498	4,260,720
流動負債合計	29,561,036	28,637,210
固定負債		
長期未払金	85,100	63,200
リース債務	161,517	546,331
長期預り敷金保証金	895,907	673,323
繰延税金負債	309,429	617,469
退職給付引当金	614,079	706,422
固定負債合計	2,066,033	2,606,746
負債合計	31,627,070	31,243,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,369	2,350,369
利益剰余金	25,185,465	27,500,001
自己株式	147,051	149,042
株主資本合計	30,198,783	32,511,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	748,229	1,305,933
評価・換算差額等合計	748,229	1,305,933
純資産合計	30,947,013	33,817,261
負債純資産合計	62,574,083	65,061,219

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	88,042,719	86,947,940
付帯事業売上高	1,508,636	1,696,812
売上高合計	89,551,355	88,644,752
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 77,846,958	<sup>1</sup> 76,555,916
付帯事業売上原価	994,850	1,174,588
売上原価合計	78,841,808	77,730,504
売上総利益		
完成工事総利益	10,195,760	10,392,023
付帯事業総利益	513,785	522,223
売上総利益合計	10,709,546	10,914,247
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 6,172,111	<sup>2, 3</sup> 6,185,689
営業利益	4,537,434	4,728,558
営業外収益		
受取利息	10,621	784
受取配当金	163,944	156,274
持分法による投資利益	39,785	33,509
社宅料	69,550	73,551
その他	82,407	71,507
営業外収益合計	366,310	335,627
営業外費用		
支払利息	121,763	33,168
支払手数料	<sup>7</sup> 22,657	<sup>7</sup> 14,216
その他	7,310	5,830
営業外費用合計	151,731	53,215
経常利益	4,752,013	5,010,970
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	499
固定資産売却益	<sup>4</sup> 89,167	<sup>4</sup> 13,349
投資有価証券売却益	1,188	25
移転補償金	<sup>8</sup> -	<sup>8</sup> 21,273
受取補償金	<sup>9</sup> -	<sup>9</sup> 58,833
特別利益合計	90,356	93,980
特別損失		
貸倒引当金繰入額	312,233	-
固定資産売却損	<sup>5</sup> 3,720	<sup>5</sup> 6,135
固定資産除却損	<sup>6</sup> 86,662	<sup>6</sup> 42,040
投資有価証券評価損	121,776	-
その他	72,385	900
特別損失合計	596,777	49,075
税金等調整前当期純利益	4,245,592	5,055,875
法人税、住民税及び事業税	2,226,733	2,609,935
法人税等調整額	91,623	367,575
法人税等合計	2,135,109	2,242,359
当期純利益	2,110,482	2,813,515

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,810,000	2,810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,810,000	2,810,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,350,021	2,350,369
当期変動額		
自己株式の処分	348	-
当期変動額合計	348	-
当期末残高	2,350,369	2,350,369
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,574,030	25,185,465
当期変動額		
剰余金の配当	499,048	498,978
当期純利益	2,110,482	2,813,515
当期変動額合計	1,611,434	2,314,536
当期末残高	25,185,465	27,500,001
<b>自己株式</b>		
前期末残高	143,889	147,051
当期変動額		
自己株式の取得	3,737	1,991
自己株式の処分	576	-
当期変動額合計	3,161	1,991
当期末残高	147,051	149,042
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,590,162	30,198,783
当期変動額		
剰余金の配当	499,048	498,978
当期純利益	2,110,482	2,813,515
自己株式の取得	3,737	1,991
自己株式の処分	924	-
当期変動額合計	1,608,621	2,312,544
当期末残高	30,198,783	32,511,328

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,628,278	748,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,880,048	557,703
当期変動額合計	1,880,048	557,703
当期末残高	748,229	1,305,933
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10,198	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,198	-
当期変動額合計	10,198	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,638,476	748,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,890,247	557,703
当期変動額合計	1,890,247	557,703
当期末残高	748,229	1,305,933
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,228,639	30,947,013
当期変動額		
剰余金の配当	499,048	498,978
当期純利益	2,110,482	2,813,515
自己株式の取得	3,737	1,991
自己株式の処分	924	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,890,247	557,703
当期変動額合計	281,626	2,870,248
当期末残高	30,947,013	33,817,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,245,592	5,055,875
減価償却費	1,240,483	1,114,606
貸倒引当金の増減額（ は減少）	937,686	488,378
長期未払金の増減額（ は減少）	4,500	21,900
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,605	92,343
工事損失引当金の増減額（ は減少）	48,790	595,200
賞与引当金の増減額（ は減少）	713	869
受取利息及び受取配当金	174,566	157,058
支払利息	121,763	33,168
持分法による投資損益（ は益）	39,785	33,509
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,214	34,826
投資有価証券売却損益（ は益）	860	25
売上債権の増減額（ は増加）	3,960,955	920,182
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	867,683	1,357,862
仕入債務の増減額（ は減少）	4,367,474	1,004,884
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,224,826	399,255
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,382,587	162,004
その他	1,702,992	962,899
小計	8,621,047	5,433,681
利息及び配当金の受取額	181,496	161,134
利息の支払額	118,318	32,631
法人税等の支払額	1,620,727	2,457,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,063,497	3,104,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,431,532	2,592,781
有形固定資産の売却による収入	2,990,113	2,296,362
無形固定資産の取得による支出	39,634	62,710
投資有価証券の取得による支出	5,553	1,947
投資有価証券の売却による収入	9,579	235
その他の支出	547,690	-
その他の収入	1,550,771	-
その他	17,513	3,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,538	364,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,590,000	-
長期借入金の返済による支出	1,130,000	-
リース債務の返済による支出	5,200	13,319
自己株式の取得による支出	3,737	1,991
自己株式の売却による収入	924	-
配当金の支払額	499,048	498,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,227,062	514,289
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,344,974	2,225,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,128	4,863,102
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,863,102	1 7,088,959

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社            連結子会社名            東鉄機工(株)            東鉄メンテナンス工事(株)            東鉄創建(株)            非連結子会社名            (株)国際重機整備</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	同 左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 3社            持分法適用関連会社名            (株)ジェイテック            (株)全溶            (株)日本線路技術            持分法を適用しない非連結子会社名            (株)国際重機整備</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ取引により生ずる債権及び債務            時価法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同 左            時価のないもの            同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>たな卸資産（未成工事支出金等）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品及び製品 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産（未成工事支出金等）</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>未成業務支出金 同 左</p> <p>商品及び製品 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,879,458千円については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、長期大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は1,687,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ124,594千円増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ手段 借入金、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規定に基づき借入金の金利変動及び外貨建取引の為替相場変動をヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、30,868,138千円、完成工事原価は27,016,544千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	未成工事支出金等の内訳 千円	1	未成工事支出金等の内訳 千円
	未成工事支出金 3,960,005		未成工事支出金 2,623,627
	未成業務支出金 201,007		未成業務支出金 134,675
	商品及び製品 101,267		商品及び製品 101,371
	材料貯蔵品 103,572		材料貯蔵品 148,315
	計 4,365,852		計 3,007,989
2	このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。	2	このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 521,665千円		投資有価証券(株式) 553,317千円
3	偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。	3	偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。
	(銀行借入金保証) 千円		(銀行借入金保証) 千円
	(有)サン・イズミ 350,400		(有)サン・イズミ 348,200
	従業員(住宅融資制度) 335,206		従業員(住宅融資制度) 277,919
	(手付金等保証)		
	(株)グローバルス 44,500		
	計 730,106		計 626,119
4	債権流動化による売掛債権譲渡高 15,501,710千円	4	債権流動化による売掛債権譲渡高 14,000,979千円
5		5	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は502,826千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は628,368千円であります。
2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
千円	千円
従業員給料手当 2,325,205	従業員給料手当 2,308,085
賞与引当金繰入額 272,228	賞与引当金繰入額 275,830
退職給付費用 212,065	退職給付費用 213,534
貸倒引当金繰入額 618,780	貸倒引当金繰入額 520,558
3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は42,659千円であります。	3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は34,091千円であります。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
土地 88,173	土地 13,271
その他 994	その他 77
計 89,167	計 13,349
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
車両運搬具 3,720	車両運搬具 6,135
計 3,720	計 6,135
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
建物 71,343	建物 23,028
車両運搬具 3,910	車両運搬具 10,184
工具、器具及び備品 4,816	工具、器具及び備品 4,106
その他 6,591	その他 4,720
計 86,662	計 42,040
7 債権流動化に係る支払手数料であります。	7 同左
8	8 移転補償金は、新潟支店移転に伴う補償金であります。
9	9 受取補償金は、賃貸等不動産の退去に伴う補償金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	453,982	6,753	1,804	458,931

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,753株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,804株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	499,048	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	498,978	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	458,931	3,729		462,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,729株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	498,978	14	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	570,201	利益剰余金	16	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 4,863,102千円 現金及び現金同等物 4,863,102	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 7,088,959千円 現金及び現金同等物 7,088,959

[次へ](#)



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具 及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">744,296</td> <td style="text-align: right;">225,123</td> <td style="text-align: right;">519,172</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">747,716</td> <td style="text-align: right;">228,201</td> <td style="text-align: right;">519,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度より取得価額相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内 82,768千円</td> <td>1年内 71,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超 436,746</td> <td>1年超 363,355</td> </tr> <tr> <td>計 519,514</td> <td>計 435,024</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度より未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td style="width: 50%;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料 145,895千円</td> <td>支払リース料 80,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 145,895</td> <td>減価償却費相当額 80,318</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械、運搬具 及び 工具器具備品	744,296	225,123	519,172	無形固定資産	3,420	3,078	342	合計	747,716	228,201	519,514	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	1年内 82,768千円	1年内 71,668千円	1年超 436,746	1年超 363,355	計 519,514	計 435,024	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 145,895千円	支払リース料 80,318千円	減価償却費相当額 145,895	減価償却費相当額 80,318	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具 及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">734,260</td> <td style="text-align: right;">299,236</td> <td style="text-align: right;">435,024</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">737,680</td> <td style="text-align: right;">302,656</td> <td style="text-align: right;">435,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内 847,146千円</td> <td style="width: 50%;">1年内 1,339,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超 3,348,666</td> <td>1年超 4,944,055</td> </tr> <tr> <td>計 4,195,813</td> <td>計 6,283,192</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械、運搬具 及び 工具器具備品	734,260	299,236	435,024	無形固定資産	3,420	3,420	0	合計	737,680	302,656	435,024	1年内 847,146千円	1年内 1,339,136千円	1年超 3,348,666	1年超 4,944,055	計 4,195,813	計 6,283,192
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械、運搬具 及び 工具器具備品	744,296	225,123	519,172																																																		
無形固定資産	3,420	3,078	342																																																		
合計	747,716	228,201	519,514																																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年内 82,768千円	1年内 71,668千円																																																				
1年超 436,746	1年超 363,355																																																				
計 519,514	計 435,024																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
支払リース料 145,895千円	支払リース料 80,318千円																																																				
減価償却費相当額 145,895	減価償却費相当額 80,318																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械、運搬具 及び 工具器具備品	734,260	299,236	435,024																																																		
無形固定資産	3,420	3,420	0																																																		
合計	737,680	302,656	435,024																																																		
1年内 847,146千円	1年内 1,339,136千円																																																				
1年超 3,348,666	1年超 4,944,055																																																				
計 4,195,813	計 6,283,192																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 130,320千円</p> <p>(2)リース債務</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債 13,032千円 固定負債 117,288</p> <p>(注) 当連結会計年度より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりになります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">591,974</td> <td style="text-align: center;">173,799</td> <td style="text-align: center;">418,174</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,150</td> <td style="text-align: center;">2,835</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">595,124</td> <td style="text-align: center;">176,634</td> <td style="text-align: center;">418,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内 65,235千円 1年超 353,568</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>計 418,803</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 145,895千円 減価償却費相当額 113,703 支払利息相当額 20,641</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械、運搬具及び 工具器具備品	591,974	173,799	418,174	無形固定資産	3,150	2,835	315	合計	595,124	176,634	418,489	<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 554,438千円</p> <p>(2)リース債務</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債 58,332千円 固定負債 496,106</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械、運搬具及び 工具器具備品	591,974	173,799	418,174														
無形固定資産	3,150	2,835	315														
合計	595,124	176,634	418,489														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等の営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、取引事前審査、定期的な与信状況報告、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価把握を行っております。

支払手形・工事未払金等の営業債務及び借入金(運転資金)の流動性リスクに関しては、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち 77.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	7,088,959	7,088,959	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	34,994,527	34,979,310	15,217
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,508,010	7,508,010	
資産計	49,591,498	49,576,281	15,217
(1) 支払手形・工事未払金等	20,503,325	20,503,325	
負債計	20,503,325	20,503,325	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格等によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載されております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	290,861

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	7,088,959			
受取手形・完成工事未収入金等	33,794,001	1,200,526		
合計	40,882,960	1,200,526		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,975,165	6,357,954	1,382,788
債券			
その他			
小計	4,975,165	6,357,954	1,382,788
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	357,947	248,532	109,415
債券			
その他			
小計	357,947	248,532	109,415
合計	5,333,112	6,606,486	1,273,373

(注)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>その他有価証券で時価のあるものの表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、120,099千円減損処理を行っております。当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。</p>

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	9,579
売却益の合計(千円)	1,188
売却損の合計(千円)	328

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式(千円)	290,871

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,298,769	5,034,000	2,264,769
債券			
その他			
小計	7,298,769	5,034,000	2,267,769
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	209,241	300,860	91,619
債券			
その他			
小計	209,241	300,860	91,619
合計	7,508,010	5,334,860	2,173,150

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額290,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	235	25	
債券			
その他			
合計	235	25	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。

取引の利用目的

金利スワップ取引は借入金等の金利変動リスクを、為替予約取引は外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき借入金の金利変動及び外貨建取引の為替相場変動をヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁、取引の実行、取引内容の確認、リスク管理をしております。

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引(金利スワップ、為替予約)について、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いた結果、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社は、退職一時金制度を設けるとともに、一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,701,489千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,308,042</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,393,447</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">187,945</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,100,509</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">509,086</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">614,079</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p>	退職給付債務	7,701,489千円	年金資産	5,308,042	未積立退職給付債務	2,393,447	会計基準変更時差異の未処理額	187,945	未認識数理計算上の差異	2,100,509	未認識過去勤務債務(債務の減額)	509,086	退職給付引当金	614,079	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,651,643千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,128,593</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,523,049</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,283,289</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">466,662</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">706,422</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	退職給付債務	7,651,643千円	年金資産	6,128,593	未積立退職給付債務	1,523,049	未認識数理計算上の差異	1,283,289	未認識過去勤務債務(債務の減額)	466,662	退職給付引当金	706,422						
退職給付債務	7,701,489千円																																
年金資産	5,308,042																																
未積立退職給付債務	2,393,447																																
会計基準変更時差異の未処理額	187,945																																
未認識数理計算上の差異	2,100,509																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	509,086																																
退職給付引当金	614,079																																
退職給付債務	7,651,643千円																																
年金資産	6,128,593																																
未積立退職給付債務	1,523,049																																
未認識数理計算上の差異	1,283,289																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	466,662																																
退職給付引当金	706,422																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">411,538千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">187,887</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">140,680</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">187,945</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109,595</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,423</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">713,863</td> </tr> </table> <p>勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれております。</p>	勤務費用	411,538千円	利息費用	187,887	期待運用収益	140,680	会計基準変更時差異の費用処理額	187,945	数理計算上の差異の費用処理額	109,595	過去勤務債務の費用処理額	42,423	退職給付費用	713,863	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">396,436千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">189,945</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">121,190</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">187,945</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">187,235</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,423</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">797,948</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	勤務費用	396,436千円	利息費用	189,945	期待運用収益	121,190	会計基準変更時差異の費用処理額	187,945	数理計算上の差異の費用処理額	187,235	過去勤務債務の費用処理額	42,423	退職給付費用	797,948				
勤務費用	411,538千円																																
利息費用	187,887																																
期待運用収益	140,680																																
会計基準変更時差異の費用処理額	187,945																																
数理計算上の差異の費用処理額	109,595																																
過去勤務債務の費用処理額	42,423																																
退職給付費用	713,863																																
勤務費用	396,436千円																																
利息費用	189,945																																
期待運用収益	121,190																																
会計基準変更時差異の費用処理額	187,945																																
数理計算上の差異の費用処理額	187,235																																
過去勤務債務の費用処理額	42,423																																
退職給付費用	797,948																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配賦方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配賦方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)		会計基準変更時差異の費用処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配賦方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配賦方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)		会計基準変更時差異の費用処理年数	10年
退職給付見込額の期間配賦方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.3%																																
数理計算上の差異の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)																																	
過去勤務債務の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)																																	
会計基準変更時差異の費用処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配賦方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.3%																																
数理計算上の差異の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から処理しております。)																																	
過去勤務債務の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)																																	
会計基準変更時差異の費用処理年数	10年																																



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">126,469千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348,322</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">43,826</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">730,451</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">36,116</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">298,157</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">70,133</td></tr> <tr><td>未実現利益調整額</td><td style="text-align: right;">54,255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">365,371</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,073,104</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">862,258</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,210,846</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定損益</td><td style="text-align: right;">40,896</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">68,239</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">518,135</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">627,272</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">583,573</td></tr> </table>	未払事業税等	126,469千円	賞与引当金	348,322	工事損失引当金	43,826	貸倒引当金繰入限度超過額	730,451	長期未払金	36,116	退職給付引当金	298,157	ゴルフ会員権評価損	70,133	未実現利益調整額	54,255	その他	365,371	<hr/>		繰延税金資産 小計	2,073,104	評価性引当額	862,258	<hr/>		繰延税金資産 合計	1,210,846	退職給付信託設定損益	40,896	買換資産圧縮積立金	68,239	その他有価証券評価差額金	518,135	<hr/>		繰延税金負債 合計	627,272	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	583,573	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">136,732千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348,037</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">286,013</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">932,323</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">25,740</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">335,672</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,844</td></tr> <tr><td>未実現利益調整額</td><td style="text-align: right;">50,168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">404,012</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,550,546</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">975,195</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,575,350</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定損益</td><td style="text-align: right;">40,896</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">65,168</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">862,427</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">968,493</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">606,857</td></tr> </table>	未払事業税等	136,732千円	賞与引当金	348,037	工事損失引当金	286,013	貸倒引当金繰入限度超過額	932,323	長期未払金	25,740	退職給付引当金	335,672	ゴルフ会員権評価損	31,844	未実現利益調整額	50,168	その他	404,012	<hr/>		繰延税金資産 小計	2,550,546	評価性引当額	975,195	<hr/>		繰延税金資産 合計	1,575,350	退職給付信託設定損益	40,896	買換資産圧縮積立金	65,168	その他有価証券評価差額金	862,427	<hr/>		繰延税金負債 合計	968,493	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	606,857
未払事業税等	126,469千円																																																																																				
賞与引当金	348,322																																																																																				
工事損失引当金	43,826																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	730,451																																																																																				
長期未払金	36,116																																																																																				
退職給付引当金	298,157																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	70,133																																																																																				
未実現利益調整額	54,255																																																																																				
その他	365,371																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 小計	2,073,104																																																																																				
評価性引当額	862,258																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 合計	1,210,846																																																																																				
退職給付信託設定損益	40,896																																																																																				
買換資産圧縮積立金	68,239																																																																																				
その他有価証券評価差額金	518,135																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債 合計	627,272																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	583,573																																																																																				
未払事業税等	136,732千円																																																																																				
賞与引当金	348,037																																																																																				
工事損失引当金	286,013																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	932,323																																																																																				
長期未払金	25,740																																																																																				
退職給付引当金	335,672																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	31,844																																																																																				
未実現利益調整額	50,168																																																																																				
その他	404,012																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 小計	2,550,546																																																																																				
評価性引当額	975,195																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産 合計	1,575,350																																																																																				
退職給付信託設定損益	40,896																																																																																				
買換資産圧縮積立金	65,168																																																																																				
その他有価証券評価差額金	862,427																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債 合計	968,493																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	606,857																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金算入されない項目	1.5	永久に益金算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.9	評価性引当額	8.4	持分法投資損益	0.4	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金算入されない項目	1.7	永久に益金算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.7	評価性引当額	2.2	持分法投資損益	0.3	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
永久に損金算入されない項目	1.5																																																																																				
永久に益金算入されない項目	0.8																																																																																				
住民税均等割	0.9																																																																																				
評価性引当額	8.4																																																																																				
持分法投資損益	0.4																																																																																				
その他	0.0																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
永久に損金算入されない項目	1.7																																																																																				
永久に益金算入されない項目	0.6																																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																																				
評価性引当額	2.2																																																																																				
持分法投資損益	0.3																																																																																				
その他	0.0																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業ビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は345,334千円(賃貸収益は付帯事業売上高に、主な賃貸費用は付帯事業売上原価に計上)、売却益は13,271千円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,878,490	86,214	1,792,275	5,428,037

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用の商業ビル等のリニューアル(7,536千円)であり、主な減少額は減価償却費(93,002千円)であります。
- 3 時価の算定方法  
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計、資産の合計に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	被所有直接10	建設工事の請負役員の兼任	完成工事高	63,760,277	完成工事未収入金 未成工事受入金	20,191,217 519,863

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますが、一部の契約については随意契約によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	被所有直接10	建設工事の請負役員の兼任	完成工事高	68,766,877	完成工事未収入金 未成工事受入金	27,277,998 151,171

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますが、一部の契約については随意契約によっております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	868.30円	948.93円
1株当たり当期純利益	59.21円	78.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,947,013	33,817,261
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,947,013	33,817,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,641	35,637

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	2,110,482	2,813,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,110,482	2,813,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,643	35,638

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	13,869	75,504		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	161,517	546,331		平成23年～平成33年
その他の有利子負債 (長期預り敷金保証金)	396,484	227,390	1.7	平成22年～平成29年
合計	571,871	849,225		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	75,504	75,504	70,245	62,299
その他の有利子負債	29,825	29,481	29,481	29,481

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	12,412,617	19,122,550	16,737,441	40,372,142
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	444,222	641,545	885,209	3,084,897
四半期純利益金額 (千円)	257,699	245,398	524,300	1,786,116
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	7.23	6.89	14.71	50.12

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,410,448	6,396,668
受取手形	2,965,031	2,350,706
完成工事未収入金	3 30,238,582	3 32,080,596
売掛金	244,923	72,792
リース投資資産	130,320	554,438
未成工事支出金	4 3,870,333	4 2,598,279
未成業務支出金	196,934	132,073
商品及び製品	76,742	78,670
材料貯蔵品	103,565	148,307
前払費用	101,653	160,213
繰延税金資産	826,647	1,157,924
未収入金	593,393	500,154
立替金	464,798	1,226,708
その他	285,165	419,956
貸倒引当金	292,188	443,512
流動資産合計	44,216,351	47,433,977



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,520,799	8,524,919
減価償却累計額	4,599,182	4,819,715
建物（純額）	3,921,616	3,705,203
構築物	427,682	430,306
減価償却累計額	328,668	341,814
構築物（純額）	99,014	88,491
機械及び装置	745,792	659,021
減価償却累計額	647,388	584,169
機械及び装置（純額）	98,404	74,852
車両運搬具	6,665,037	5,841,095
減価償却累計額	4,436,407	4,535,593
車両運搬具（純額）	2,228,630	1,305,501
工具、器具及び備品	1,611,368	1,589,361
減価償却累計額	1,248,780	1,240,142
工具、器具及び備品（純額）	362,587	349,218
土地	1,481,400	1,481,164
リース資産	50,268	85,860
減価償却累計額	5,200	18,462
リース資産（純額）	45,067	67,397
有形固定資産合計	8,236,721	7,071,830
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	660,874	487,109
電話加入権	0	0
その他	106,867	106,500
無形固定資産計	767,743	593,610
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,897,358	7,798,872
関係会社株式	245,212	245,212
破産更生債権等	1,354,590	1,349,990
長期未収入金	688,912	649,365
その他	320,329	328,076
貸倒引当金	1,549,046	1,886,599
投資その他の資産合計	7,957,357	8,484,918
<b>固定資産合計</b>	16,961,822	16,150,359
<b>資産合計</b>	61,178,173	63,584,336

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,194,437	2,794,423
工事未払金	1 18,125,190	1 17,879,359
買掛金	131,847	77,834
リース債務	13,869	75,504
未払金	1 1,520,846	1 1,045,443
未払費用	1 536,227	1 566,089
未払法人税等	1,321,738	1,466,758
未払消費税等	882,179	1,029,450
未成工事受入金	1,071,728	677,073
預り金	1 1,996,152	1 1,928,251
完成工事補償引当金	78,100	67,500
賞与引当金	829,343	823,404
工事損失引当金	4 107,707	4 702,908
その他	127,240	61,292
<b>流動負債合計</b>	<b>29,936,609</b>	<b>29,195,293</b>
<b>固定負債</b>		
長期未払金	83,300	61,400
リース債務	161,517	546,331
長期預り敷金保証金	895,907	673,323
繰延税金負債	363,684	667,638
退職給付引当金	510,398	607,133
<b>固定負債合計</b>	<b>2,014,808</b>	<b>2,555,826</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,951,418</b>	<b>31,751,120</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,810,000	2,810,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,365	86,365
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,350,369</b>	<b>2,350,369</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	686,939	686,939
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	99,466	94,990
別途積立金	19,850,727	21,050,727
繰越利益剰余金	2,820,866	3,678,310
<b>利益剰余金合計</b>	<b>23,457,999</b>	<b>25,510,967</b>
自己株式	146,852	148,843
<b>株主資本合計</b>	<b>28,471,517</b>	<b>30,522,493</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	755,238	1,310,722
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>755,238</b>	<b>1,310,722</b>
<b>純資産合計</b>	<b>29,226,755</b>	<b>31,833,216</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>61,178,173</b>	<b>63,584,336</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	86,406,004	85,131,173
付帯事業売上高	1,029,186	1,424,510
売上高合計	87,435,190	86,555,683
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 76,832,950	<sup>1</sup> 75,376,408
付帯事業売上原価	605,176	962,667
売上原価合計	77,438,126	76,339,076
売上総利益		
完成工事総利益	9,573,054	9,754,765
付帯事業総利益	424,009	461,842
売上総利益合計	9,997,064	10,216,607
販売費及び一般管理費		
役員報酬	266,853	266,125
従業員給料手当	2,253,353	2,225,805
賞与引当金繰入額	255,761	255,249
退職給付費用	208,551	211,232
法定福利費	396,773	358,099
福利厚生費	161,998	141,846
修繕維持費	22,019	26,432
事務用品費	190,709	224,329
通信交通費	272,864	252,532
動力用水光熱費	39,480	33,488
調査研究費	<sup>2</sup> 58,784	<sup>2</sup> 41,701
広告宣伝費	22,907	43,246
貸倒引当金繰入額	618,191	520,558
交際費	57,506	52,988
寄付金	2,400	815
地代家賃	462,517	429,903
減価償却費	161,491	146,820
租税公課	152,015	151,643
保険料	32,154	25,523
雑費	237,123	482,699
販売費及び一般管理費合計	5,873,459	5,891,041
営業利益	4,123,604	4,325,566

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,127	321
有価証券利息	30	-
受取配当金	170,936	160,350
社宅料	69,550	73,551
その他	87,511	73,562
営業外収益合計	338,157	307,786
営業外費用		
支払利息	124,259	35,730
支払手数料	6 22,657	6 14,216
その他	13,004	5,812
営業外費用合計	159,921	55,759
経常利益	4,301,841	4,577,593
特別利益		
固定資産売却益	3 89,167	3 13,349
投資有価証券売却益	1,188	25
移転補償金	7 -	7 21,273
受取補償金	8 -	8 58,833
特別利益合計	90,356	93,481
特別損失		
貸倒引当金繰入額	312,233	-
固定資産売却損	4 3,720	4 6,135
固定資産除却損	5 80,093	5 39,541
投資有価証券売却損	328	-
投資有価証券評価損	121,776	-
その他	72,056	900
特別損失合計	590,209	46,576
税引前当期純利益	3,801,988	4,624,498
法人税、住民税及び事業税	2,055,994	2,444,167
法人税等調整額	94,459	371,615
法人税等合計	1,961,534	2,072,552
当期純利益	1,840,454	2,551,946

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,490,533	11.1	9,240,199	12.3
労務費		2,709,931	3.5	2,097,958	2.8
外注費		45,432,125	59.1	42,739,888	56.7
経費 (うち人件費)		20,200,360 (13,462,560)	26.3 (17.5)	21,298,361 (13,578,415)	28.2 (18.0)
計		76,832,950	100.0	75,376,408	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【付帯事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業費		230,022	38.0	234,627	24.4
その他事業費 (うち環境事業費)		375,153 (179,475)	62.0 (29.7)	728,040 (491,291)	75.6 (51.0)
付帯事業合計		605,176	100.0	962,667	100.0

(注) 原価計算の方法は、主に個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,810,000	2,810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,810,000	2,810,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,264,004	2,264,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,264,004	2,264,004
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	86,016	86,365
当期変動額		
自己株式の処分	348	-
当期変動額合計	348	-
当期末残高	86,365	86,365
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,350,021	2,350,369
当期変動額		
自己株式の処分	348	-
当期変動額合計	348	-
当期末残高	2,350,369	2,350,369
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	686,939	686,939
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	686,939	686,939
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	104,153	99,466
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,686	4,475
当期変動額合計	4,686	4,475
当期末残高	99,466	94,990

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,450,727	19,850,727
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400,000	1,200,000
当期変動額合計	1,400,000	1,200,000
当期末残高	19,850,727	21,050,727
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,874,773	2,820,866
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,686	4,475
別途積立金の積立	1,400,000	1,200,000
剰余金の配当	499,048	498,978
当期純利益	1,840,454	2,551,946
当期変動額合計	53,907	857,443
当期末残高	2,820,866	3,678,310
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,116,593	23,457,999
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	499,048	498,978
当期純利益	1,840,454	2,551,946
当期変動額合計	1,341,405	2,052,967
当期末残高	23,457,999	25,510,967
<b>自己株式</b>		
前期末残高	143,690	146,852
当期変動額		
自己株式の取得	3,738	1,991
自己株式の処分	576	-
当期変動額合計	3,162	1,991
当期末残高	146,852	148,843
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,132,924	28,471,517
当期変動額		
剰余金の配当	499,048	498,978
当期純利益	1,840,454	2,551,946
自己株式の取得	3,738	1,991
自己株式の処分	924	-
当期変動額合計	1,338,592	2,050,976
当期末残高	28,471,517	30,522,493

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,620,700	755,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,865,461	555,484
当期変動額合計	1,865,461	555,484
当期末残高	755,238	1,310,722
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10,198	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,198	-
当期変動額合計	10,198	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,630,898	755,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,875,660	555,484
当期変動額合計	1,875,660	555,484
当期末残高	755,238	1,310,722
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,763,823	29,226,755
当期変動額		
剰余金の配当	499,048	498,978
当期純利益	1,840,454	2,551,946
自己株式の取得	3,738	1,991
自己株式の処分	924	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,875,660	555,484
当期変動額合計	537,068	2,606,461
当期末残高	29,226,755	31,833,216



【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法  未成業務支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定) 商品及び製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定)	未成工事支出金 同 左 未成業務支出金 同 左  商品及び製品 同 左  材料貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(少額減価償却資産)                      取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同 左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)                      同 左</p> <p>(少額減価償却資産)                      同 左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同 左</p> <p>完成工事補償引当金                      同 左</p> <p>賞与引当金                      同 左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,879,458千円については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により処理をしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが長期大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、30,868,138千円、完成工事原価は、27,016,544千円であります。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、長期大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は1,687,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ124,594千円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の 要件を満たす金利スワップについ ては、特例処理に、振当処理の要件 を満たす為替予約については、振 当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワッ プ取引及び為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債務及び外貨建 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき借入金の金利変 動及び外貨建取引の為替相場変動 をヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ 手段の相場変動又はキャッシュ・ フロー変動の累計を比較し、その 変動額の比率によって有効性を評 価しております。 ただし、特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の評 価を省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,341,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">806,001千円</td> </tr> </table>	工事未払金	1,341,521千円	その他負債合計	806,001千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,126,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">753,750千円</td> </tr> </table>	工事未払金	1,126,993千円	その他負債合計	753,750千円												
工事未払金	1,341,521千円																				
その他負債合計	806,001千円																				
工事未払金	1,126,993千円																				
その他負債合計	753,750千円																				
<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(銀行借入金保証)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">350,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(住宅融資制度)</td> <td style="text-align: right;">335,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(手付金等保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)グローバルス</td> <td style="text-align: right;">44,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">730,106</td> </tr> </table>	(銀行借入金保証)	千円	(有)サン・イズミ	350,400	従業員(住宅融資制度)	335,206	(手付金等保証)		(株)グローバルス	44,500	計	730,106	<p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(銀行借入金保証)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(有)サン・イズミ</td> <td style="text-align: right;">348,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(住宅融資制度)</td> <td style="text-align: right;">277,919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">626,119</td> </tr> </table>	(銀行借入金保証)	千円	(有)サン・イズミ	348,200	従業員(住宅融資制度)	277,919	計	626,119
(銀行借入金保証)	千円																				
(有)サン・イズミ	350,400																				
従業員(住宅融資制度)	335,206																				
(手付金等保証)																					
(株)グローバルス	44,500																				
計	730,106																				
(銀行借入金保証)	千円																				
(有)サン・イズミ	348,200																				
従業員(住宅融資制度)	277,919																				
計	626,119																				
<p>3 債権流動化による売掛債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15,501,710千円</td> </tr> </table>		15,501,710千円	<p>3 債権流動化による売掛債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,000,979千円</td> </tr> </table>		14,000,979千円																
	15,501,710千円																				
	14,000,979千円																				
<p>4</p>	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は502,826千円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は628,368千円であります。
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は42,659千円であります。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は34,091千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円
土地 88,173	土地 13,271
その他 994	その他 77
計 89,167	計 13,349
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 千円
車両運搬具 3,720	車両運搬具 6,135
計 3,720	計 6,135
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円
建物 70,169	建物 23,028
車両運搬具 3,910	車両運搬具 10,130
工具、器具及び備品 4,816	工具、器具及び備品 4,091
その他 1,197	その他 2,290
計 80,093	計 39,541
6 債権流動化に係る支払手数料であります。	6 同 左
7	7 移転補償金は、新潟支店移転に伴う補償金であります。
8	8 受取補償金は、賃貸等不動産の退去に伴う補償金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	453,699	6,753	1,804	458,648

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,753株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,804株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	458,648	3,729		462,377

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,729株

[次へ](#)



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																										
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,896</td> <td style="text-align: right;">4,168</td> <td style="text-align: right;">9,727</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">631,542</td> <td style="text-align: right;">165,746</td> <td style="text-align: right;">465,796</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">86,053</td> <td style="text-align: right;">47,135</td> <td style="text-align: right;">38,918</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">734,912</td> <td style="text-align: right;">220,129</td> <td style="text-align: right;">514,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当事業年度より取得価額相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">434,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,783</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度より未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過 リース料期末残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">143,334</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	13,896	4,168	9,727	車両運搬具	631,542	165,746	465,796	工具、器具 及び備品	86,053	47,135	38,918	ソフトウェア	3,420	3,078	342	合計	734,912	220,129	514,783	未経過リース料期末残高相当額		1年内	80,207千円	1年超	434,575	計	514,783	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	143,334千円	減価償却相当額	143,334	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,896</td> <td style="text-align: right;">6,948</td> <td style="text-align: right;">6,948</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">630,464</td> <td style="text-align: right;">225,078</td> <td style="text-align: right;">405,386</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">86,053</td> <td style="text-align: right;">63,812</td> <td style="text-align: right;">22,241</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">733,834</td> <td style="text-align: right;">299,258</td> <td style="text-align: right;">434,575</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">363,355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,575</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末 残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,548</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	13,896	6,948	6,948	車両運搬具	630,464	225,078	405,386	工具、器具 及び備品	86,053	63,812	22,241	ソフトウェア	3,420	3,420	0	合計	733,834	299,258	434,575	1年内	71,219千円	1年超	363,355	計	434,575	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	79,548千円	減価償却費相当額	79,548
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																								
機械及び装置	13,896	4,168	9,727																																																																								
車両運搬具	631,542	165,746	465,796																																																																								
工具、器具 及び備品	86,053	47,135	38,918																																																																								
ソフトウェア	3,420	3,078	342																																																																								
合計	734,912	220,129	514,783																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年内	80,207千円																																																																										
1年超	434,575																																																																										
計	514,783																																																																										
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																											
支払リース料	143,334千円																																																																										
減価償却相当額	143,334																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																								
機械及び装置	13,896	6,948	6,948																																																																								
車両運搬具	630,464	225,078	405,386																																																																								
工具、器具 及び備品	86,053	63,812	22,241																																																																								
ソフトウェア	3,420	3,420	0																																																																								
合計	733,834	299,258	434,575																																																																								
1年内	71,219千円																																																																										
1年超	363,355																																																																										
計	434,575																																																																										
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																											
支払リース料	79,548千円																																																																										
減価償却費相当額	79,548																																																																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">847,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,348,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,195,813</td> </tr> </table>	1年内	847,146千円	1年超	3,348,666	計	4,195,813	<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,339,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,944,055</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,283,192</td> </tr> </table>	1年内	1,339,136千円	1年超	4,944,055	計	6,283,192																								
1年内	847,146千円																																				
1年超	3,348,666																																				
計	4,195,813																																				
1年内	1,339,136千円																																				
1年超	4,944,055																																				
計	6,283,192																																				
<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,320千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,032千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">117,288</td> </tr> </table>	流動資産	130,320千円	流動負債	13,032千円	固定負債	117,288	<p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">554,438千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">58,332千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">496,106</td> </tr> </table>	流動資産	554,438千円	流動負債	58,332千円	固定負債	496,106																								
流動資産	130,320千円																																				
流動負債	13,032千円																																				
固定負債	117,288																																				
流動資産	554,438千円																																				
流動負債	58,332千円																																				
固定負債	496,106																																				
<p>(注) 当事業年度より取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりになります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,381</td> <td>4,014</td> <td>9,367</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>486,432</td> <td>118,202</td> <td>368,230</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>79,356</td> <td>43,509</td> <td>35,846</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,150</td> <td>2,835</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,320</td> <td>168,561</td> <td>413,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">351,397</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,072</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,142</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,641</td> </tr> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,381	4,014	9,367	車両運搬具	486,432	118,202	368,230	工具、器具及び備品	79,356	43,509	35,846	ソフトウェア	3,150	2,835	315	合計	582,320	168,561	413,758	1年内	62,674千円	1年超	351,397	計	414,072	支払リース料	143,334千円	減価償却費相当額	111,142	支払利息相当額	20,641
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	13,381	4,014	9,367																																		
車両運搬具	486,432	118,202	368,230																																		
工具、器具及び備品	79,356	43,509	35,846																																		
ソフトウェア	3,150	2,835	315																																		
合計	582,320	168,561	413,758																																		
1年内	62,674千円																																				
1年超	351,397																																				
計	414,072																																				
支払リース料	143,334千円																																				
減価償却費相当額	111,142																																				
支払利息相当額	20,641																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額199,452千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額45,760千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	116,672千円	未払事業税等	127,438千円
賞与引当金	337,459	賞与引当金	335,043
工事損失引当金	43,826	工事損失引当金	286,013
貸倒引当金繰入限度超過額	730,451	貸倒引当金繰入限度超過額	932,323
長期未払金	35,359	長期未払金	24,983
退職給付引当金	254,560	退職給付引当金	293,921
ゴルフ会員権評価損	70,133	ゴルフ会員権評価損	31,844
その他	364,030	その他	402,406
繰延税金資産 小計	1,952,494	繰延税金資産 小計	2,433,974
評価性引当額	862,258	評価性引当額	975,195
繰延税金資産 合計	1,090,235	繰延税金資産 合計	1,458,779
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定損益	40,896	退職給付信託設定損益	40,896
買換資産圧縮積立金	68,239	買換資産圧縮積立金	65,168
その他有価証券評価差額金	518,135	その他有価証券評価差額金	862,427
繰延税金負債 合計	627,272	繰延税金負債 合計	968,493
繰延税金資産(負債)の純額	462,962	繰延税金資産(負債)の純額	490,286
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金算入されない項目	1.6	永久に損金算入されない項目	1.7
永久に益金算入されない項目	0.9	永久に益金算入されない項目	0.7
住民税均等割	1.0	住民税均等割	0.8
評価性引当額	9.4	評価性引当額	2.4
その他	0.2	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	820.02円	893.25円
1株当たり当期純利益	51.64円	71.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,226,755	31,833,216
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,226,755	31,833,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,641	35,637

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,840,454	2,551,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,840,454	2,551,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,643	35,639

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道(株)	659,000	4,283,500
		日本電設工業(株)	672,631	492,365
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,569,790	475,411
		第一建設工業(株)	511,760	360,279
		(株)千葉銀行	579,729	324,068
		名工建設(株)	524,658	278,068
		(株)常陽銀行	615,837	256,804
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	171,255
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200	121,911
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	102,279
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
		(株)横浜銀行	217,245	99,498
		みずほ信託銀行(株)	898,083	84,419
		(株)りそなホールディングス	66,158	78,198
		日本信号(株)	87,500	73,150
		ブルドックソース(株)	303,600	61,630
		鉄建建設(株)	673,150	53,852
		(株)群馬銀行	77,036	39,827
		(株)カワチ薬品	20,000	35,820
		(株)大京	187,646	34,151
横浜高速鉄道(株)	600	30,000		
その他28銘柄	1,368,285	242,381		
計		10,417,508	7,798,872	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,520,799	58,374	54,254	8,524,919	4,819,715	252,635	3,705,203
構築物	427,682	5,145	2,521	430,306	341,814	14,893	88,491
機械及び装置	745,792	10,667	97,439	659,021	584,169	31,334	74,852
車両運搬具	6,665,037	2,787,540	3,611,482	5,841,095	4,535,593	378,238	1,305,501
工具、器具及び備品	1,611,368	182,283	204,290	1,589,361	1,240,142	191,218	349,218
土地	1,481,400		235	1,481,164			1,481,164
リース資産	50,268	35,592		85,860	18,462	13,261	67,397
有形固定資産計	19,502,349	3,079,604	3,970,224	18,611,729	11,539,899	881,583	7,071,830
無形固定資産							
ソフトウェア	1,128,194	54,850	30,510	1,152,533	665,424	228,415	487,109
電話加入権	0	0		0			0
その他	152,272			152,272	45,771	367	106,500
無形固定資産計	1,280,467	54,850	30,510	1,304,806	711,195	228,782	593,610

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具の増加額：工事用運搬車両の取得 2,786,840千円

車両運搬具の減少額：工事用運搬車両の売却 3,537,616千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,841,234	814,812	32,580	293,354	2,330,111
完成工事補償引当金	78,100	67,500	78,100		67,500
賞与引当金	829,343	823,404	829,343		823,404
工事損失引当金	107,707	628,368	33,167		702,908

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 291,964千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	50,768
預金	
当座預金	2,274,586
普通預金	70,779
定期預金	4,000,000
別段預金	533
計	6,345,900
合計	6,396,668

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大京	1,563,346
(株)グローベルス	438,000
芙蓉総合リース(株)	215,250
鉄建建設(株)	58,485
山木工業(株)	21,805
その他	53,819
計	2,350,706

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年 4月	510,746
5月	46,129
6月	21,618
7月	931,431
8月以降	840,780
計	2,350,706



(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	27,277,998
東京地下鉄(株)	716,205
千葉県 千葉市	700,635
首都高速道路(株)	496,400
ナイス(株)	300,256
その他	2,589,099
計	32,080,596

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	30,806,490千円
平成21年3月期以前計上額	1,274,105
計	32,080,596

(二)売掛金

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	10,974
(株)交通建設	10,037
フジフーズ(株)	9,255
ユニオン建設(株)	7,558
鉄建建設(株)	5,880
その他	29,085
計	72,792

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
3,870,333	74,104,353	75,376,408	2,598,279

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	547,551千円
労務費	105,912
外注費	1,212,898
経費	731,916
計	2,598,279

(ヘ)未成業務支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	付帯事業売上原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
196,934	897,806	962,667	132,073

(注) 期末残高の内訳は環境事業支出金128,098千円及び設計受託支出金3,974千円であります。

(ト)商品及び製品・材料貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
(商品及び製品)		(材料貯蔵品)	
再生骨材	1,818	木材類	7
熱交換器	16,961	電気材料類	16,536
苔植物	59,890	仮設材料類	75,977
		諸材料類	55,786
計	78,670	計	148,307

B 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェコス(株)	688,894
(株)レンタルのニッケン	237,179
丸紅建材リース(株)	205,159
宇部建設資材販売(株)	130,834
宮地建設工業(株)	115,881
その他	1,416,473
計	2,794,423

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年 4月	537,073
5月	697,768
6月	693,938
7月	865,643
計	2,794,423

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
東鉄メンテナンス工事(株)	631,376
東鉄創建(株)	339,928
三水鐵工(株)	258,188
住商鉄鋼販売(株)	246,162
東新工業(株)	240,500
その他	16,163,203
計	17,879,359

(注) その他には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりみずほ信託銀行(株)に債権譲渡したものが、4,891,028千円含まれております。

(八)買掛金

相手先	金額(千円)
タオ・エンジニアリング(株)	2,902
ノア環境企画(株)	1,921
和光テクノサービス(株)	1,423
(株)日本環境企画	922
フジフーズ(株)	756
その他	69,908
計	77,834

(注) その他には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりみずほ信託銀行(株)に債権譲渡したものが、69,272千円含まれております。

(二)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,071,728	55,377,545	55,772,200	677,073

(注) 完成工事高85,131,173千円とこれに係る消費税等4,233,733千円との合計額89,364,906千円と上記完成工事高への振替額55,772,200千円とこれに係る消費税等2,786,215千円との合計額58,558,415千円の差額30,806,490千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URL <a href="http://www.totetsu.co.jp">http://www.totetsu.co.jp</a> (注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款第8条では、単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の権利について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡し請求をすることができる権利

2 提出日現在においては、会社法第440条第4項の規定により公告は行いません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第66期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日提出
2	内部統制報告書及 びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日提出
3	四半期報告書 及び確認書	(第67期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日提出
		(第67期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日提出
		(第67期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

東鉄工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若原文 安

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保直生

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東鉄工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東鉄工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

東鉄工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若原文 安

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久保直生

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東鉄工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東鉄工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

東鉄工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原文安  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

東鉄工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原文安  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。